



第17回東連国際大会(ハノイ大会) ～グローバル社会における知識転化とイノベーション～のご報告

貫 隆 夫 (産業部会顧問、前副会長、武蔵大学名誉教授)

東連国際大会(ハノイ大会)は、ハノイ市の国立経済大学において3月28～30日に開催されました。東連会長の塩地洋先生(京都大学名誉教授)の開会挨拶後、本大会は、IFEAMA東連=東アジア経営学会国際連合)の設立30周年の節目の年となり、私が記念講演の大役を仰せつかりました。

【記念講演】

「アジアの発展と課題—IFEAMA 創立30周年」

I IFEAMA の設立経緯

IFEAMAは1993年に設立されました。設立時の参加国は日本、中国、韓国、モンゴル、ロシアの五か国、続いてベトナム、ネパールが参加することで現在は7か国で構成されています。2016年には産業界との交流を意図して日本においてIFEAMA産業部会が発足しています。

設立の中核を担った方々は、野口祐(日本)、陳志誠(中国)、蘇東水(中国)、孫銭章(中国)、パク・スンジョ(韓国)、A.G. ポリシネフ(ロシア)、G.L. アゾエフ(ロシア)の各教授です。

設立の時代背景には、当時のグローバリゼーション、さらには「21世紀はアジアの時代」という高揚感がありましたが、創設メンバーの間には、アジアを単なる成長センターとしてではなく、共生と協力の地域にしようという熱い思いがありました。

II 30年の間にアジアはどう変化したか?

設立されて30年経過した今日までにアジアはどう変化したか? 世界経済(GNP合計)に占めるアジア経済のシェアは(1993)26.1%→(2020)33.6%、つまり世界経済の4分の1から3分の1に増大しています。経済規模においてアジアは確実にその存在感を大きくしています。

しかし残念なことに、新冷戦と言われる政治的緊張の時代を迎えてもいます。「アジアの時代」がもっとも避けるべきは「アジアの戦争」であることは言うまでもありませんが、政治的緊張をさて措くとしても、アジアは欧米先進国と同様、気候変動リスク、所得格差(ジニ係数)の拡大、出生率の減少という課題に直面しています。例えば中国のジニ係数は0.32(1990年)から0.38(2019年)に、ベトナムは0.34(1993年)から0.38(2019年)に増大しています。出生率(2020年)についてインドは人口維持に必要な2.1を超える2.2ですが、ベトナムは2.0、中国

1.7、日本1.3、韓国に至っては0.8という危機的水準に低下しています(データはいずれもWorld Bank Data Indicators)。

経済成長と引き換えになぜ所得格差の拡大や出生率の低下が生じるのか。それは、過去30年の経済成長がIT産業に牽引されたことに大きく影響されています。IT産業の基幹商品はソフトウェアであり、コピー財としての性格が強く、いったんマーケットを押さえてプラットフォーム企業(GAFAやマイクロソフト)になると他を圧倒する収益力が可能となり、その株主や従業員の所得を増大させます。

また、収益力の強いIT産業に就職したり、起業するための高度な教育への需要が増え、より高い教育費が必要になります。教育費の増大に対して親は子供の数を減らすことによって対応しようとしています。IT産業による経済成長と格差拡大、少子化は深く関連しています。

III 経営学そしてIFEAMAの課題

経済成長と格差拡大や少子化の同時進行という望ましからざる結合関係をどうやって断ち切るか? 政治も経済もこの課題に直面していますが、経済は個々の企業経営の集大成ですから、経営そして経営学のあり方こそが最も問われているのだと思います。技術革新も必要ですがマネジメントの革新もそれ以上に必要です。

IFEAMAは、アジアにおけるマネジメントの学びと情報交換の重要なプラットフォームの一つです。21世紀が真のアジアの世紀となるよう、これからの30年、IFEAMAのミッションをしっかりと果たしていきましょう!





産業部会セッションの報告

風間 信隆 (産業部会幹事、明治大学名誉教授)

記念講演に続き、林卓史先生(立教大学名誉教授)による基調講演「米国多国籍企業の知識創造システムの変容 ～グーグルとIBMのケースとアジアの位置づけに焦点を当てて～」が行われました。その後、午前6、午後6 計12のセッションが開催され、午前に開催された産業部会セッションでは以下の4件の報告がありました。

◀ 左からNguyễn Hoa Cường氏、To Ngoc Phuong氏、河野良治氏、菊川昌彦氏

第1報告 「日本製品のベトナム市場でのビジネス・チャンス—実例と可能性」

菊川 昌彦氏 (ISSHO ASIA CO., LTD 会長、在ベトナム)

菊川氏はファミリーマートでのマレーシアとベトナムでの長年の駐在経験を下に2017年に独立し、ISSHO ASIA社を設立されました。ベトナム市場での数々のヒット商品を開発協力してきた同氏の経験を踏まえて、アジアの中でもとくに中間層が急速に成長を遂げているベトナム市場の重要性を強調されました。ベトナムの現地文化にねざす「売れる商品」づくりのコンサルタント業務に自分の社会的意義を見出されているとのことでした。

第2報告 「日本の中小企業における良き経営者であるべき要件」

河野 良治氏 (秀明大学教授)

サラスバシー教授のエフェクチュエーション理論をベースとして「提供すべき商品とそのビジネスプロセスやビジネスモデルの深い理解」に基づく事業機会の認識の重要性が強調されました。また様々な成功体験が「自己有能感」を高めるとともに、これが困難な局面に直面しながらイノベーションを実践する「良き経営者」を生み出し、「企業家」として直感的に独創的な事業機会を発見する論理を実証的に解明されました。

第3報告 「スマートな会社の実現を目指して～ベトナムの中小企業の機会と挑戦～」

To Ngoc Phuong 氏 (ハンポ・ビナ社 社長)

ハンポ・ビナ社がスマホ、固定電話や複写機等で使われる精密プラスチック・射出成型部品事業を主力に2017年に設立されて以降、実務経営者の立場から同社がいかなる成長をたどってきたのかを説明されました。また今後の事業展開において韓国サムソン社の指導を受けながらERPソフトウェアの導入によるスマート製造の実現に向けた独自の取り組みが紹介されました。

第4報告 「ベトナムのデジタル転換とその推進」

Nguyễn Hoa C Cường 氏 (Vice President Central Institute for Economic Management)

ベトナムでの最近のデジタル政府・経済・社会(DX)の政策的取り組みが紹介されました。ベトナムでは、その推進にあたって現在、IT・DXの専門職やスキルの欠如、DX投資の不足等の挑戦的課題を抱えていること、他の国々同様にサイバーセキュリティとデータ・プライバシーの確保が大きな挑戦的課題となっていることが明らかにされました。

産業部会のモットーである「研究者と実務家・経営者との産学連携による経営学の創造を通して社会に貢献する」という趣旨に沿って、今回の産業部会セッションでも日本側とベトナム側双方で経営者と研究者の報告と知的交流が行われました。産学連携ネットワークによる国際的学術大会が開催された意味は大きいと考えられます。

DX到来の中、メタバースがもたらす新たな世界 ～世界に遅れる日本の現実を踏まえて～

齊藤大將氏 (株式会社シュタインズ 代表取締役社長・情報経営専門職大学 客員教授)



新型コロナウイルスの影響により、オンラインの需要は大きな成長を遂げた。そして、FacebookがMetaに社名を変更したことや、Meta Quest 2の普及によって、VRやARなどの没入型テクノロジーは、より人々に身近となり、仕事、社交、遊び、学習の方法にイノベーションを起こしている。

一方で、「VRやメタバースはまずなにから知ればいいのか」「なにを始めればいいのか」と質問もよく受けるようになり、これまで全くVRに興味のなかった人まで、興味を示し始めたと感じる。

一部の人はテクノロジーの基本を理解しているが、大多数の人にとっては、新しいテクノロジーはなかなか理解が難しい。流行りのデバイスを知っていても、VRの概念や用語の理解に苦労するのは珍しくない。

そこで今回は、VRやメタバースに関する基本的なことから、ビジネスにどう応用できるのか、そしてメタバース空間で構築されつつある社会や経済、文化についてわかりやすく解説した。

米国ではすでに大学の授業でVRが活用され始めている。スタンフォード大学では、VRHMDであるOculus Quest 2とVR環境を活用して行われるコース「Virtual People」が実施されている。学生はVR環境に没頭し、VRについて学ぶことができる。

バルセロナ大学のMel Slater氏による潜在的な人種差別に関する研究では、VRが偏見の意識を弱めることができることが実証されている。そういう点において、他人の視点、つまり「移人称視点」を通

して、感覚的体験をするという新しい学習方法も期待される。

しかし、ただ現場に新しいテクノロジーを導入すれば良いという話ではなく、それがなにを意味するのかを結びつけなければ、文脈を理解することができない。

ビジネスにおいても同様のことが言えるだろう。

現状メタバースで行われるビジネスモデルは、Promote (企業のプロモーションやIRのため)、Engage (ライブなど顧客を巻き込むイベントなど)、Connect (世代や国境を超えた交流)、Sell (販売)大きく4つに区分できる。

しかし、メタバースの文化やユーザーへの理解がなければ、なんのために、なぜ行うのか伝わりづらい企画になってしまう。振興メタバースの中には、残念ながら、この点が欠けている“勘違いした”ところが多いように感じる。

人間の複層性を活かしたメタバース、つまり、いろいろな自分を活かしつつ、他人と交際できる文化を作り上げるようなものが日本の伝統文化に根差したところから出てきたら面白い。

メタバースが人々のダイバーシティを受け入れるようなものとして、さまざまな得意不得意を持つ人たちの可能性を広げていくものになるか、それとも特定の企業が儲かるために、多様性の中央値に合わせていくのかによって、未来は変わってくる。



第18回サロンのご案内

【講演テーマ】

中小企業の海外進出における課題と可能性 ～伝統的工芸品を香港に展開する事例を中心に～

【講演者】 浜口夏帆氏 (元 中小企業基盤整備機構北陸本部海外アドバイザー)

日時 / **2023年5月25日(木)**
午後8:00～9:30(予定)

開催方式 / **Zoomオンライン開催**

▶ **略歴** 立教大学経済学部卒業。スウェーデンの家具小売店で勤務した後、2011年に香港の準政府組織である香港貿易発展局大阪事務所に入局。食品・飲料、雑貨、伝統的工芸品の産業を担当し、日港相互の貿易振興を目的に西日本の様々な産地を巡る。2019年、同僚の立ち上げたLTGソリューション株式会社に入社。中小企業の輸出支援を行っていた矢先にコロナ禍となり、2021年より中小企業基盤整備機構北陸本部で海外アドバイザーとしての勤務を開始。2023年5月より中国広州に住む予定。

▶ 講師からの一言アピール

中小企業の販路拡大支援と香港、いまや私の中で切り離せない2つのキーワードとなりました。5月にお話しする時は広州に在住している予定ですので、広州のレポートと共に今までに得た知見をお伝えさせて頂けたらと思います。どうぞ宜しくお願いします。

▶ 参加申し込み方法

参加費は無料ですが、事前の参加申し込みが必要となります。下記の事務局メールからお申込みください。メール受付後にミーティングIDとパスワードをお知らせします。

産業部会事務局 info@ifeama-jis.com

お知らせ IFEAMAの新会長にベトナム経済大学のホア教授が選出されました。東連18回国際大会は、中国の南京市にある河海大学で2025年に開催予定です。

会報誌バックナンバーのご紹介(主な内容)

- 第26号 第16回 サロン 『変貌するベトナムビジネスの現状と展望～日本企業の対応～』 上田義朗氏(流通科学大学教授、日本ベトナム経済交流センター 副理事長、アジア経営学会 元会長) 発行 2023年1月
- 第25号 第7回 年次総会 特別記念公演『「ビジネスと人権」そこに生まれる気づき愛の連鎖～ Global Awareness Well being』 川村千鶴子氏(大東文化大学名誉教授、多文化社会研究会 理事長)、『多文化共創社会と住まいの推進』 荻野政男氏(株式会社イチイ 代表取締役社長) 発行 2022年10月
- 第24号 第15回 サロン 『地場産業(農業)と地域全体を明るくする取り組み～「農業経営塾」実践録』 吉田健司氏(一般社団法人寺子屋カレッジ 代表理事) 発行 2022年7月
- 第23号 第14回 サロン 『創造力に自信のない日本人!』 高橋誠氏(株式会社創造開発研究所 代表、博士(教育)) 発行 2022年4月

編集後記

ChatGPTも出現し、世界が変わっていくのを実感する連続の日々です。齊藤大将先生のお話も本当に、これまでの常識を変えてしまう驚きの連続でした。今までは「教える人がいて教わること」が学習でした。これからは、「自ら考えていかない限りシステムがやってしまう時代」に、居場所がなくなります。恐ろしい時代になったものです。「人は教えない時代!自分で考える、判断する時代に生き残る!」重要なテーマです。

(文責: 松田恵明 産業部会幹事)

■発行責任者 望月邦彦(産業部会 部会長) ■発行日 2023年4月 ■各種お問い合わせ先 産業部会事務局 幹事 長田
■E-mail info@ifeama-jis.com ■Home Page <https://www.ifeama-jis.com/>